

(別表1) 自主事業

事業名	事業の内容	事業対象者
1 高性能林業機械貸付事業	高性能林業機械の有効性を認識してもらうため、一定期間機械を貸し付ける事業及び貸付機械に関する維持管理等を実施する。	県内の認定事業主
2 林業就業支援事業	<p>①林業雇用改善推進 林業雇用改善アドバイザーによる林業事業主の雇用推進・雇用改善を図るため、林業就業希望者のための就業相談や情報提供、林業事業主に対する雇用条件の改善等に関する研修・指導を実施する。</p> <p>②林業就業支援講習 林業就業希望者が就業前に基礎的な知識・技能を習得できるようにするため、林業に対する職業理解、安全衛生教育及び現地講習、林業関係施設の見学等を実施する。</p>	<p>県内の林業就業希望者 又は認定事業主</p> <p>就業希望者等</p>
3 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	現場技能者を段階的かつ体系的に育成するため、経験年数に合った研修カリキュラムに基づく研修の実施や、事業主が実施するOJT研修助成に対する監督検査業務を実施する。	県内の認定事業主
4 林業架線作業主任者等講習事業	架線系高性能林業機械等を操作する上で必要な林業架線作業主任者の育成を図るため、林業架線作業主任者免許規程第一条第五項に定められた都道府県知事が行う林業架線作業に関する講習について、講習機関である県森林・林業技術センターと連携して実施する。 また、林業作業者を対象として必要な各種講習等を企画実施する。	県内の認定事業主
5 普及啓発事業	<p>①林業現場見学 林業関係高校を対象に、先進的な林業等作業現場を見学させることで、森林・林業の重要性や林業就業についての普及啓発を実施する。</p> <p>②林業作業体験等 県民を対象に林業の普及啓発と林業就業への動機付け、意欲の向上を図るため、作業体験等を実施する。</p>	<p>県内の林業関係高校</p> <p>県内の森林・林業に関心のある者</p>
6 愛知県植木センター管理運営事業	緑化用樹木の生産振興及び造園技術の向上・普及のため、緑化用樹木の生産及び造園に関する指導及び研修、資格付与、研究、緑化用樹木の生産・流通調査を実施する。	県内の事業者及び一般県民

(別表2) 助成事業

事業名	助成対象経費	事業対象者	承認を要する変更
1 高性能林業機械導入助成事業	高性能林業機械の導入促進を図るため、国又は県が実施する支援事業を活用して高性能林業機械を導入する場合について助成を行う。	認定事業主	額の変更
2 高性能林業機械研修等助成事業	高性能林業機械による木材の生産性向上等を図るため、 ①技術向上研修 認定事業主が作業員に対して受講させる技能講習等や、認定事業主が実施する作業員の技術・技能向上に資する研修等に対する経費について定額助成する。 ②新作業システム取組支援 今後活用・導入が期待される高性能林業機械の作業システム等の実証に要する経費について定額助成する。	①認定事業主  ②認定事業主	人数・額の変更
4 高性能林業機械活用促進助成事業	高性能林業機械の活用を促進するため、簡易作業路の作設経費や、伐採した材を一時的にストックし、高性能林業機械により効率よくトラックに積み込むための広場（作業ポイント）の造成経費や、未利用材等の集配・積み込み等に必要な機械経費について定額助成する。	認定事業主	額の変更
5 新規林業就業者雇用対策助成事業	新規林業就業者の雇用体制の整備、技術や知識、必要な資格の早期付与を促進し、定着率の向上による林業労働力の持続的な確保を図るため、これらの経費について定額助成する。  ①新規林業就業者が、1年間を経過したとき、この1年間にこの就業者のために整備した施設・工具器具等の購入、知識・技術を身につける研修等に要した経費について雇用主たる認定事業主に定額助成する。 ②①の対象となった就業者が引き続き就業し、5年間を経過したときに直前の1年間にこの就業者のために行った各種装備品の買い替え、技術向上のための研修等に要した経費について雇用主たる認定事業主に定額助成する。	認定事業主	

(別紙様式第1号)

## 高性能林業機械導入助成事業

### 1 事業の内容

購入機械名	購入台数	事業費	負担区分	
			基金助成金	その他負担金
	台	円		
			円	円
計				

### 2 事業完了予定年月日 (事業完了年月日)

平成 年 月 日

### 3 収支予算 (精算)

#### (1) 収入

区分	予算額	(精算額)	比較		備考
			増	減	
基金助成金	円	円	円	円	
自己資金					
県補助金					
その他					
計					

#### (2) 支出

区分	予算額	(精算額)	比較		備考
			増	減	
事業費	円	円	円	円	

### 4 添付書類

交付申請時には県等 (市町村補助金がある場合は当該市町村を含む) へ提出した事業計画及び補助金交付申請書、交付決定通知の写しを添付すること。

実績報告時には県等 (市町村補助金がある場合は当該市町村を含む) へ提出した実績報告及び額の確定通知の写しを添付すること。

(別紙様式第2-1号)

## 高性能林業機械研修等助成事業 (技術向上研修)

### 1 事業の内容

研修者氏名		研修日数	事業費	負担区分	
		日	円	基金助成金	その他 負担金
				円	円
計	人				

### 2 実施年月日

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

### 3 研修内容

(具体的に記載する)

### 4 事業費内訳

項目	数量	単位	単価	金額	備考
			円	円	
事業費計					

(別紙様式第2-2号)

## 高性能林業機械研修等助成事業 (新作業システム取組支援)

### 1 事業の内容

(新作業システム取組等の必要性を記載)

### 2 事業完了予定年月日 (事業完了年月日)

平成 年 月 日

### 3 収支予算 (精算)

#### (1) 収 入

区 分	予 算 額	(精 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
基金助成金	円	円	円	円	
そ の 他					
計					

#### (2) 支 出

区 分	予 算 額	(精 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
事 業 費	円	円	円	円	

※添付書類：必要経費内訳が分かるものを添付すること。

精算時は、領収書を添付すること。

(別紙様式第3-1号)

## 高性能林業機械活用促進助成事業 (作業ポイント等)

### 1 所在地

### 2 事業の内容

区 分	数 量	単 位	単 価	助 成 金 額	備 考
作業ポイント等		m <sup>2</sup>	円	円	
計					

### 3 森林施業実施予定内容

施業区分	面 積	材 積	備 考
	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	
	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	
	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	
計	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	

※ 当該事業について、低コスト木材生産システムと併せて実施する場合は、その旨備考欄に記載する。

### 4 事業完了年月日

平成 年 月 日

### 5 添付書類

実施個所を示す図面

(別紙様式第3-2号)

## 高性能林業機械活用促進助成事業 (未利用材等の集配・積込等)

1 所在地

2 事業完了予定年月日 (事業完了年月日)

平成 年 月 日

3 収支予算 (精算)

(1) 収入

区 分	予 算 額	(精 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
基金助成金	円	円	円	円	
県補助金					
その他					
計					

(2) 支出

区 分	予 算 額	(精 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
事業費	円	円	円	円	

※添付書類：必要経費内訳が分かるものを添付すること。

精算時は、精算書等を添付すること。

4 森林施業実施予定内容 (森林施業実施内容)

施業地	面 積	未利用材 の材積	使用する高性能林業機械	備 考
	ha	m <sup>3</sup>		
	ha	m <sup>3</sup>		
	ha	m <sup>3</sup>		
計	ha	m <sup>3</sup>		

※当該事業について、各施業地ごとに実施 (予定) 内容を記載する。

(別紙様式第4号)

## 新規林業就業者雇用対策助成事業

### 1 事業の概要

#### (1) 助成対象者

(※ 助成対象者名を記載、対象者の経歴・雇用契約書等を添付、対象者が複数ある場合は、助成対象者名に①、②・・・を付け、添付資料にもその番号を付すこと )

#### (2) 事業の内容

(※ 新規林業就業者雇用対策助成事業の内容を記入 )

#### (3) 事業の効果

(※ 実施により、新規雇用者にどのような効果を発揮したかを記載 )

### 2 事業に要した経費

(※ 事業実施のための経費を記載(助成額に達しない場合は、実際に支出した金額が上限。支出した合計額を記載して、詳細は別表としてもよい。))

### 3 事業期間

(※ 助成対象者の雇用日からその者が助成の条件である総従事日数及び現場従事日数を満足し、かつ継続して雇用が1年間(5年経過の場合は5年間)を経過した日 )

### 4 添付書類

- (1) 対象者が1年間(5年間)継続勤務した状況のわかる書類(給与支給簿・出勤簿等)
- (2) 対象者が現場作業従事した日数のわかる書類(出勤簿・作業日誌等)
- (3) 実績報告を提出する時点での健康保険、厚生年金、退職金制度等への加入状況のわかる書類
- (4) 新規雇用者対策のために支出した経費の領収書類(写し)
- (5) 購入した装備品の写真、研修時の写真等

### 5 新規林業就業者雇用対策助成事業対象者報告書の報告日

平成 年 月 日